

小木直江津航路の今後のあり方で激論

先月21日の市議会全員協議会でのことです。木浦市長などから小木直江津航路の今後のあり方検討会議の中間報告を聞いた議員は唖然としました。

平成17年度の赤字は前年度よりも21%増えて8億500万円になった。今後は平成20年までに利用者を15%増やし、経費削減と運賃値上げで単年度の赤字を4.3億円にまで縮小する。この赤字は佐渡汽船で2.3億円を負担し、残りは新潟県、佐渡市、上越市で公的支援する。このうち上越市分は6000万円で来年度予算から2年間お願いしたい。

市側はこれまでの経過説明と今後の対応について、お昼前

にサツと説明して終わるつもりだったのかもしれませんが、議員席から次々と手が上がりました。「運賃も上げてお客を増やすとあるが、本当に収入を増やせるのか」「輸送実績を見ると14年間の落ち込み方にも特徴がある。そこをふまえて佐渡汽船の赤字の原因を明らかにすべきだ」「末期がん患者にサロンパスを貼って治そうとするようなものだ」「どうかんがえても先延ばしだけにしかならない」などの声が会場を越えて続出、1時間以上の激論となりました。

日本共産党議員団では、佐渡市の党議員などと今後の方針について協議することにしました。

写真はこさど丸。直江津港にて4日撮影。



郵便局の業務合理化は約束違反

上越市議会は6月定例会で「郵便局の業務合理化に関する意見書」を全会一致で採択しました。この意見書は「現在の郵便局の業務、サービス内容の維持」を求めるもの。

日本郵政公社がこのほど明らかにした集配拠点再編案では、全国で約4700の郵便局のうち、約1000局で郵便の集配業務及び貯金・保険の集金業務を廃止するとしています。市内では安塚、川浦、板倉など9郵便局が対象となっています。

郵政民営化法案審議において、小泉首相は、「郵便局のネットワークを維持し、国民の利便に支障が生じないようにする」と約束していましたが、今回の再編案はこの約束を反故にするものです。

日本共産党議員団は、「今回の再編計画は民営化を先取りし、郵便局の廃止・統合につながるもの」として、意見書提出に賛成しました。



いまは運動会シーズン。写真は大島区旭地区運動会の「あつあつレース」のひとコマ。

上川谷の県道災害復旧工事はここまで進みました。

吉川区上川谷の工事は、降雪期までに開通させるべく急ピッチで進められています。

写真は、先月20日木浦市長などが視察した時のものです。現場ではコンクリートの吹き付け作業などが行われていました。



日本共産党上越市議団ニュース

55 2006年7月9日

連絡先	杉本敏宏	524-3787	(東本町5)
	樋口良子	544-6802	(中門前3)
	橋爪法一	548-3628	(吉川区代石)
事務局長	上野公悦	530-2203	(頸城区中柳町)